



チームしが 県議団

滋賀県議会議員

田中松太郎

県政レポート

2019年1月 Vol.15

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

滋賀XSDGS

「SDGSは「未来との約束」」



滋賀県は、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐため、琵琶湖の環境にやさしい石けんを使う「石けん運動」を行うなど、官民挙げて環境保全に熱心に取り組んできた地域です。

また、中世以降全国で活躍した近江商人の「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の精神や、戦後日本の「障害福祉の父」と呼ばれる糸賀一雄氏の「この子らを世の光に」という思想を受け継ぎ、実践してきた土地でもあります。

こうした、滋賀県に息づく、経済・社会・環境の調和につながる考え方は、SDGSの精神と合致するものです。

滋賀県では、2017年1月に県政にSDGSを取り込むことを宣言し、県の政策にSDGSの視点を活用することにも、経済界、大学等多様なステークホルダーとのパートナーシップを拡大しており、県内では、SDGSの達成に向けた様々な取組や新たな連携が次々と生まれています。

「SDGS」ってなに？
Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

2030年までに、発展途上国だけでなく先進国も含めた国際社会が、より良い未来に向かって取り組むべき17の目標を定めたものがSDGSです。2015年9月の国連サミットで採択されました。世界は、貧困、不平等、富や権力の不均衡、若年層の失業、気候変動など、持続可能な開発に対する大きな課題に直面しています。持続可能な社会をつくるために、経済成長、社会的包摂(誰一人取り残さない)、環境保護という3つの課題を統合的に解決することを求めています。

日本でも2016年12月に実施指針が定められ、SDGSの実施に最大限取り組みとされています。

今日から始められるSDGS

「SDGSは、日常生活から遠い話だと思いませんか？今すぐに始められることもあります！」

いま、着ている服や、食べ物は、どこで作られたものでしょうか？私たちの生活は、世界とつながっています。持続可能な社会をつくるためには、一人ひとりの行動を変えていくことが大切です。あなたの一歩が世界の未来を変えていきます。

できることから、始めてみましょう！

食品ロス削減:
食べ物は、作るときにも捨てる時にも、エネルギーを消費し、二酸化炭素を排出します。大切な食べ物を無駄のないように消費しましょう。

- ・食べられる量を買う、注文する
- ・食べ残しをしない

調理の際は食べられる部分を捨てないようにする
・食品の賞味(消費)期限に注意する

環境

- ・グリーン購入
- ・使い捨てのものより、長く使えるものを選ぶ

地域

- ・地産地消
- ・地元で買い物をする

人・社会

- ・適正で公正な値段のもの(フェアトレード商品)を買う
- ・寄付付きの商品を買う

エシカル消費(倫理的消費):
人や社会、地域、環境に配慮したモノやサービスを「選んで」消費することを言います。日常の買い物に「エシカルな目線」を加えましょう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



11月定例会議 一般質問 SDGSの取り組みについて

滋賀県が都道府県では全国初となるSDGS推進の宣言をしてまもなく2年になり、県内の経済界、銀行、大学などでもSDGSへの取り組みが広がり、徐々に関心は高まりつつあります。また、県の施策にもSDGS推進に関する内容が盛り込まれ、県の取り組み姿勢も示しているところです。

さて、環境に配慮するを意味する「Green」と「wash」を合成した造語で「Green Wash」という言葉があります。最近、これと同じ文脈で「SDGSウォッシュ」という言葉が使われるようになりました。これはSDGSの本質と狙いを理解せず、表面的に自社の既存の取り組みにSDGS目標を関連付けることを言っています。本県のSDGSの取り組みを振り返ると、これらに該当する部分も多くあるのではないかと感じます。

そんな中、商工観光労働部の9月に「商工観光労働部版SDGS行動宣言」を表明しました。部内13の各所属ごとにそれぞれがSDGS宣言をし、また職員版「私たちのSDGS行動宣言」として、職場だけでなく家庭での取り組み、地域での取り組みについて細かく

明記されました。部の取り組みと職員の行動を目に見える形で宣言し、SDGSの取り組みが一歩前に進んだことは高く評価したいと思います。

Q 商工観光労働部のSDGS宣言の経緯について。

A 商工観光労働部長 すでにSDGSの視点を活用している県内経済界と行政が一緒になって取り組むには、SDGSに対する理解を深め業務の中に活かしていくことが必要だと考えます。研修等により部内職員へSDGSの理念の浸透を図り、職員の具体的な行動や部門計画の改定などを通して施策へ反映しつつ、経済界とも密接に連携していくため、商工観光労働部版の行動宣言を取りまとめました。

Q SDGSがビジネスチャンスにつながるかと考える国内企業はまだ少ないが、欧州では取り組みが多いことがリスクと捉える企業も多く、日本の中小企業でも成功事例がいくつか出始めている。SDGSへの取り組みは単なる「コスト」ではなく企業の「儲け」に直結するもので、県内の各企業がSDGSへの取り組みが大きなビジネスチャンスにつながることを認識した瞬間、県経済は大きく動くと思われる。また2025年の大阪万博に向け、早くも関西を中心にSDGSビジネスで大きく成長しようという機運も一部で高まっている状況も踏まえ、県内の中小企業に向けたSDGSの啓発について。

A 商工観光労働部長 10月開催のびわ湖環境ビジネスメッセでは、SDGSに関する特設コーナーの設置やセミナーを開催、出展企業がSDGSのどの分野の課題解決を目指しているのかを明示するため、各ブースにそれぞれの該当するアイコンを表示するよう工夫しました。今後中小企業へSDGSをさらに普及するため、滋賀SDGS×イノベーションハブが中心となって、県内企業を訪問して具体的な取り組みを促進するほか、経済団体と連携しセミナーや交流の場を開催するなど、啓発に努めます。

Q 商工観光労働部のSDGS宣言を全庁的に取り組むべきだと考えるが、商工観光労働部のSDGS宣言を総合政策部はどのように受け止めたのか。

A 総合政策部長 総合政策部は、本年4月に庁内各部署に対してSDGSの普及と視点的活用に関する取組方針を示し、取り組みを促してきました。商工観光労働部のSDGS宣言は、この方針を受けて実施されたものと受け止めています。商工観光労働部として、経済界とともに取り組みを進めていくことは大変重要です。

Q 7月定例会議の我が会派の代表質問で、SDGSの職員への啓発について職員に十分浸透しているとは言えない状況とのことだったが、県は「SDGSウォッシュ」と言われないよう、まずは職員がしっかりとそのことを理解し、県は着実に成果を出せるSDGSの取り組みを実施していかなければならないと考える。総合政策部としての今後の取り組みは。

A 総合政策部長 職員向けの勉強会を引き続き開催し、SDGSに対する理解を深めていくほか、各部署において部門別計画等の策定、また見直しの際には、SDGSの視点を活用することなど、徹底していきます。策定へ向け検討を進めている次期基本構想は、SDGSの特徴を生かした計画となるよう進め、今以上に県の取り組みが深まっていくよう引き続き取り組みます。

Q 県の様々な施策にSDGSの理念が反映されていることから、パブリックコメントにもSDGSの説明を記載したほうがよいのではといった意見も見受けられるが、県民向けのSDGSの啓発について。

A 総合政策部長 今年度は、県民向けワークショップの開催や啓発用リーフレットの作成などに取り組んでいます。11月には「滋賀XSDGS交流会」を設置して、市町や企業、団体、大学、金融機関など、幅広く連携してSDGSの普及と実践拡大に取り組んでいくこととしました。なぜSDGSが重要なのか、それぞれの立場からどのような行動ができるかなどについて、できるだけ分かりやすい形で示していくことを常に意識しながら、さらなる普及促進に努めます。

その他の一般質問・新生美術館について

